

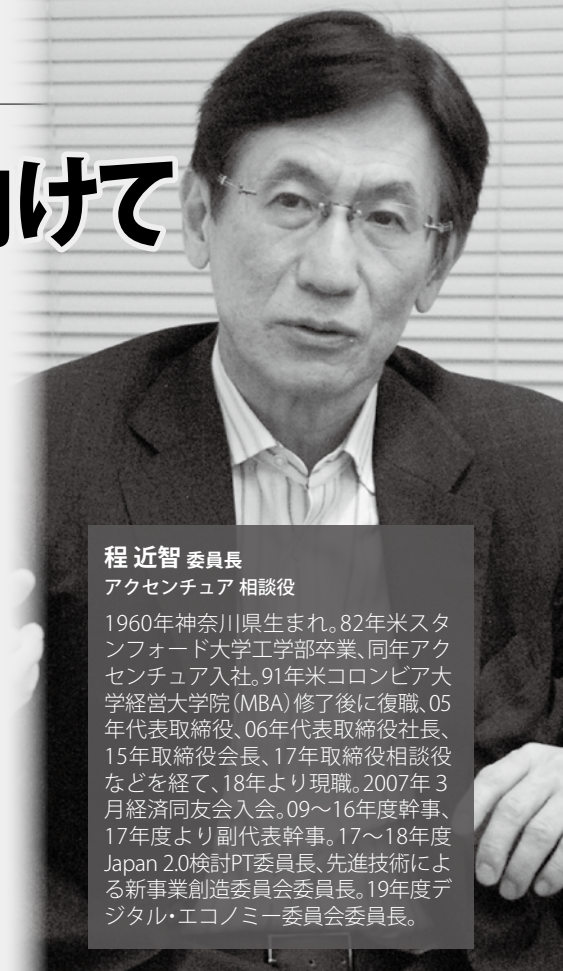
デジタル変革の実現に向けて コロナ危機を契機とした ギアチェンジを

デジタル・
エコノミー委員会
(2019年度)

委員長
程 近智・寺田 航平

コロナ危機は、日本のデジタル化の遅れを露呈させた。今こそ日本のデジタル化をギアチェンジさせる最後のチャンスである。政府や企業におけるデジタル変革(DX)と、データの連携・活用による価値創造について、程近智委員長と寺田航平委員長が語った。

(インタビューは10月2日に実施)



程 近智 委員長
アクセンチュア 相談役

1960年神奈川県生まれ。82年米スタンフォード大学工学部卒業、同年アクセンチュア入社。91年米コロムビア大学経営大学院(MBA)修了後に復職。05年代表取締役、06年代表取締役社長、15年取締役会長、17年取締役相談役などを経て、18年より現職。2007年3月経済同友会入会。09～16年度幹事、17年度より副代表幹事。17～18年度Japan 2.0検討PT委員長、先進技術による新事業創造委員会委員長。19年度デジタル・エコノミー委員会委員長。

コロナ禍で露呈、政府のDXの遅れ 進まぬ国民目線の設計

程 コロナ危機によって、政府のDXの遅れが露呈しました。2000年の「IT基本戦略」以降、さまざまなIT化・デジタル化施策が進められました。しかしながら、全体設計が十分でなかったため、継ぎはぎでの対応となり、結果的に、国民目線での設計にならなかったことが課題です。

グローバル企業は、ITやデジタルを活用し、事業モデルや業務をトランスフォームして、競争力をこの10年で高めました。一方、多くの日本企業はITやデジタルの潜在力を活かせず、トランスフォームが遅れてしまいました。その遅れを取り戻すため、今必死にDXに取り組んでいます。

寺田 日本で政府のDXが進まないのは、政府のリーダーシップ不足が大きいと思います。政府にITやデジタルに精通した人がおらず、司令塔が不在だっ

たため、中長期の目的を定め、それに向けて進むことができませんでした。

企業は、ITやデジタルによる改善には注力したものの、価値創造や社会システム全体のトランスフォームにつなげることができませんでした。

企業保有データのオープン化で 価値創造を

程 政府や企業は公益に貢献できる大量のデータを保有しています。今回のコロナ危機がそうであったように、官民でビッグデータを構築すれば、そこから価値創造や社会貢献につなげることができるはずですが、企業は、新たな社会的責任として、データのオープン化に取り組む必要があります。そのためには、データのオープン化に積極的な企業が資本市場などで評価され、インセンティブとなる仕組みが必要です。将来的には、データのオープン化が企業の社会的責任になるような時代が来るのではないかと考えています。

寺田 データのオープン化による価値創造の例として、サプライチェーン領域での「物流版「REINS」の構築」を提言しています。不動産業界では、宅地建物取引業法に基づく「REINS*」において、データ提供が基本的には義務化されています。生産、流通、物流、小売などのサプライチェーンのデータを共有する「物流版REINS」のような仕組みができれば、非効率を解消し「物流クライシス」からの脱却にも寄与できる可能性があります。

データのオープン化による価値創造は、MaaSや医療など、サプライチェーン以外にも多く存在しています。

経営者はデジタル変革をリードすべく 価値観の見直しを

程 コロナ危機を「禍転じて福と為す」ためには、価値観の見直しが必要です。日本では、政府も企業も安全を最優先するため、その分コストや時間をかけてきました。今後は、最低限守るべき



寺田 航平 委員長
寺田倉庫 取締役社長CEO

1970年東京都生まれ。93年慶応義塾大学法学部卒業後、同年三菱商事入社。99年家業の寺田倉庫取締役に就任。ネット時代到来を見据えてサーバー保守管理サービス会社の立ち上げを決意、翌年には独立してビットアイル(現エクイニクス・ジャパン)を起業、その後、東証一部上場、事業売却。19年より現職。2013年3月経済同友会入会。18年度より幹事。19年度デジタル・エコノミー委員会委員長。

基準をクリアし、さらに他国と比較し「相対的安全性」を担保できれば前に進むという判断も必要です。

経営者はデジタル・マインドセットを備え、企業変革や社会変革にデジタルを最大限使いこなしているか、自問自答してほしいです。また、データ活用によって自社で何ができるのか、ぜひ考えていただきたいです。

寺田 コロナ危機が日本の未来にとって、良いきっかけになってほしいです。日本に古くからある「三方よし」の精神など、良い面を活かしつつ、価値観の見直しのような、悪い面を変える必要があります。

経営者には、自社の本業を変え、ギアチェンジするための見識と実行力が求められます。デジタル社会に向けて、企業は変わるべきであり、変わることに対して真剣に考えるきっかけにしたいです。

*不動産流通標準情報システム(Real Estate Information Network System)

提言概要(10月2日発表)

デジタル変革とデータの公共財化による価値創造に向けて ～コロナ危機を契機としたギアチェンジを～

経済同友会は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、わが国のデジタル化の遅れがあらためて明らかになったことを踏まえ、6月26日に意見『コロナ危機を契機としたデジタル変革の加速に向けて』を緊急的に発表した。

今般、企業や政府のデジタル変革の加速、個人・企業の実社会での活動の集積であるリアルデータの連携・利活用の促進などに向けた課題の検討を行い、取りまとめた成果を提言した。

1 企業のDX

提言Ⅰ デジタル・マインドセットを経営者選任の必須条件に

・企業のDX推進に向け、組織文化・慣行の変革、既存事業・組織の自己破壊と新事業・組

織の創造を主導できるのは経営トップのみ。経営トップや取締役候補者の選考にあたっては、「デジタル・マインドセット」を十分に備えた人物であることを必須条件とすべき。

2 政府のDX

提言Ⅱ 「デジタル・ガバメント加速化プログラム法」で3年間の集中改革を

・「デジタル・ガバメント加速化プログラム法」を制定し、国の機関や自治体が有する個人および企業の情報のデジタルデータベース化、それに関する手続きのデジタル化について、3年以内の実現のための予算・人員・名寄せ手続きなどを法定すべき。
・マイナンバー制度の利便性向上に向けた抜本改革が必要。マイナンバーを「特定個人情報」とせず、経済社会やデジタル・ガバメントのインフラとして広く活用を。マイナンバーカードの利便性を飛躍的に向上さ

せ、取得の義務化や健康保険証・運転免許証などとの早期一体化を図るべき。

・デジタル政策の司令塔には、政策立案機能や行政システム予算に関する強力な府省横断的企画・調整権限や他府省に対する勧告権限の付与を。また、司令塔のトップには、デジタル技術がもたらす可能性を熟知し、リーダーシップを発揮できる若手人材を登用すべき。担当組織においても、利用者視点でDXの本質を理解する専門人材を多数登用し、他の先進国並みの人数のデジタル人材を確保すべき。

3 データの公共財化による価値創造に向けて

提言Ⅲ 企業保有データのオープン化による価値創造を

提言Ⅳ 個人を起点としたデータ流通の促進を

提言Ⅴ 「データ連携基盤」を徹底活用した価値創造を

・公共性の高い企業(交通、通信、電力供給、物流など)の保有データは原則オープン化。その他の分野でも、社会貢献として協調領域のデータを公共財として積極的にオープン化を。
・データのオープン化に積極的な企業が資本市場などで評価される仕組みとして、「デジタルガバナンス・コード」の活用を。

・データの囲い込みを排し、個人を起点にした流通・活用を促すため、「データポータビリティ権」の確立を。個人のデータ提供促進のため、例えば医療・介護分野ではデータ提供の可否によって公的保険の自己負担割合に差をつけるなどのインセンティブ設計を。
・政府が開発中の「分野間データ連携基盤」「分野ごとデータ連携基盤」の活用を。例えば、サプライチェーン分野では、データ連携基盤「スマート物流」を活用し、求物流事業者の求貨求車データをリアルタイムにAPI接続でアクセスできる「物流版REINS」の構築を。

4 おわりに

デジタル社会実現に向けたギアチェンジ

・日本は、DFFTの基盤となる「安全・安心」の価値観を反映した制度づくりを急ぎ、世界に提案していくことで、「秩序ある先進国で社会実装力のある国」を目指すべき。
・デジタル時代において、わが国の国民の生命を守り、産業を発展させるためには、価値判断の見直しが必要。すなわち、「安全」に関しては「事故は絶対起きない」という「絶対的安全性」ではなく、利便性と受容

できるリスクとの比較衡量、他国や現状との比較を行った上で、最低限守るべき基準をクリアし、「相対的安全性」が担保できれば前進できるようにギアチェンジすべき。

詳しくはコチラ

